

豆府股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 及 110 年第 2 季

地址：台北市中山區民權東路2段42號4樓
電話：(02)25813818

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	10~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	12~31		六~二五
(七) 關係人交易	32~33		二六
(八) 質抵押之資產	34		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	34		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	35、37~40		三十
2. 轉投資事業相關資訊	35、41		三十
3. 大陸投資資訊	35		三十
4. 主要股東資訊	35、42		三十
(十四) 部門資訊	35~36		三一

會計師核閱報告

豆府股份有限公司 公鑒：

前 言

豆府股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達豆府股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

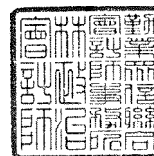
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 政 治

林政治



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 111 年 8 月 11 日



豆府證券股份有限公司

民國 111 年 6 月 30 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111 年 6 月 30 日 (經核閱)		110 年 12 月 31 日 (經查核)		110 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	111 年 6 月 30 日 (經核閱)		110 年 12 月 31 日 (經查核)		110 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 605,424	40	\$ 741,170	46	\$ 738,624	55	2170	應付票據及帳款	\$ 52,381	4	\$ 123,395	7	\$ 21,512	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 — 流動 (附註七)	32,498	2	29,337	2	-	-	2180	應付帳款—關係人 (附註二六)	3,176	-	12,630	1	1,019	-
1170	應收帳款 (附註九及二十)	146,641	10	196,274	12	41,947	3	2213	應付設備款	9,300	1	-	-	1,924	-
1180	應收帳款—關係人 (附註二十及二六)	187	-	253	-	37	-	2219	其他應付款 (附註十六及二六)	155,234	10	158,155	10	107,891	8
130X	存貨 (附註十)	32,149	2	29,509	2	20,650	2	2230	本期所得稅負債 (附註四及二二)	19,086	1	66,690	4	44,028	3
1410	預付款項	6,201	1	6,084	-	5,020	-	2280	租賃負債—流動 (附註十三)	85,414	6	80,848	5	81,750	6
1470	其他流動資產 (附註二六)	6,081	-	4,937	-	2,067	-	2322	一年內到期之長期借款 (附註十五及二七)	5,690	-	5,803	-	5,763	-
11XX	流動資產合計	<u>829,181</u>	<u>55</u>	<u>1,007,564</u>	<u>62</u>	<u>808,345</u>	<u>60</u>	2399	其他流動負債	<u>12,125</u>	<u>1</u>	<u>11,004</u>	<u>1</u>	<u>10,577</u>	<u>1</u>
	非流動資產							21XX	流動負債合計	<u>342,406</u>	<u>23</u>	<u>458,525</u>	<u>28</u>	<u>274,464</u>	<u>20</u>
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產 — 非流動 (附註七)	47,822	3	36,786	2	9,000	1		非流動負債						
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產 (附註八)	11,225	1	13,100	1	-	-	2540	長期借款 (附註十五及二七)	196,251	13	199,000	12	201,912	15
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)	406,245	27	388,715	24	366,673	27	2550	負債準備—非流動 (附註十七)	3,063	-	2,953	-	2,643	-
1755	使用權資產 (附註十三)	178,026	12	156,684	10	154,889	11	2580	租賃負債—非流動 (附註十三)	<u>93,313</u>	<u>6</u>	<u>76,542</u>	<u>5</u>	<u>74,042</u>	<u>6</u>
1805	商 譽	5,820	-	5,820	-	5,820	-	25XX	非流動負債總計	<u>292,627</u>	<u>19</u>	<u>278,495</u>	<u>17</u>	<u>278,597</u>	<u>21</u>
1821	其他無形資產 (附註十四)	3,408	-	2,386	-	2,001	-	2XXX	負債合計	<u>635,033</u>	<u>42</u>	<u>737,020</u>	<u>45</u>	<u>553,061</u>	<u>41</u>
1915	預付設備款	8,733	1	5,692	-	1,622	-		權益 (附註十九及二三)						
1920	存出保證金	<u>7,961</u>	<u>1</u>	<u>7,780</u>	<u>1</u>	<u>6,957</u>	<u>1</u>	3110	普通股股本	230,200	15	230,200	14	230,200	17
15XX	非流動資產合計	<u>669,240</u>	<u>45</u>	<u>616,963</u>	<u>38</u>	<u>546,962</u>	<u>40</u>	3150	待分配股票股利	27,624	2	-	-	-	-
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,498,421</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,624,527</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,355,307</u>	<u>100</u>	3200	資本公積	369,210	25	369,210	23	369,007	27
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	98,980	7	83,673	5	83,673	6
								3320	特別盈餘公積	242	-	270	-	270	-
								3350	未分配盈餘	126,036	8	191,868	12	105,029	8
								3400	其他權益	(126)	-	(242)	-	(165)	-
								31XX	本公司業主權益總計	<u>852,166</u>	<u>57</u>	<u>874,979</u>	<u>54</u>	<u>788,014</u>	<u>58</u>
								36XX	非控制權益	<u>11,222</u>	<u>1</u>	<u>12,528</u>	<u>1</u>	<u>14,232</u>	<u>1</u>
								3XXX	權益合計	<u>863,388</u>	<u>58</u>	<u>887,507</u>	<u>55</u>	<u>802,246</u>	<u>59</u>
									負債與權益總計	<u>\$ 1,498,421</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,624,527</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,355,307</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入(附註二十及二六)	\$ 467,148	100	\$ 311,413	100	\$ 1,033,016	100	\$ 819,002	100
5110	營業成本(附註十、二一及二六)	239,480	51	176,061	57	508,425	49	411,404	50
5900	營業毛利	227,668	49	135,352	43	524,591	51	407,598	50
	營業費用(附註二一及二六)								
6100	推銷費用	172,948	37	134,622	43	360,983	35	303,249	37
6200	管理費用	36,394	8	26,726	9	66,568	7	53,997	7
6300	研究發展費用	1,389	-	779	-	2,604	-	1,596	-
6000	營業費用合計	210,731	45	162,127	52	430,155	42	358,842	44
6900	營業淨利(損)	16,937	4	(26,775)	(9)	94,436	9	48,756	6
	營業外收入及支出(附註二一)								
7100	利息收入	1,083	-	1,079	-	2,085	-	1,920	-
7190	其他收入	1,932	-	27,561	9	2,751	-	28,090	3
7020	其他利益及損失	(537)	-	(129)	-	(1,543)	-	(225)	-
7050	財務成本	(1,519)	-	(1,162)	-	(2,896)	-	(2,363)	-
7000	營業外收入及支出合計	959	-	27,349	9	397	-	27,422	3
7900	稅前淨利	17,896	4	574	-	94,833	9	76,178	9
7950	所得稅(費用)利益(附註四及二二)	(3,219)	(1)	5,723	2	(19,069)	(2)	(10,036)	(1)
8200	本期淨利	14,677	3	6,297	2	75,764	7	66,142	8
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	-	-	-	3,478	1	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	95	-	183	-	229	-	206	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 14,772	3	\$ 6,480	2	\$ 79,471	8	\$ 66,348	8
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 15,290	3	\$ 6,365	2	\$ 77,183	7	\$ 66,229	8
8620	非控制權益	(613)	-	(68)	-	(1,419)	-	(87)	-
8600		\$ 14,677	3	\$ 6,297	2	\$ 75,764	7	\$ 66,142	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 15,338	3	\$ 6,458	2	\$ 80,777	8	\$ 66,334	8
8720	非控制權益	(566)	-	22	-	(1,306)	-	14	-
8700		\$ 14,772	3	\$ 6,480	2	\$ 79,471	8	\$ 66,348	8
	每股盈餘(附註二三)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.66		\$ 0.28		\$ 3.35		\$ 2.91	
9810	稀 釋	\$ 0.65		\$ 0.27		\$ 3.29		\$ 2.81	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





豆府股份有限公司
民國 111 年 6 月 30 日
(僅經核閱 會計師 並未查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其 他 權 益							總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計		
		普 通 股	股 本	待 配 股 票 股 利	資 本 公 積	保 留 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益					
	股 數 (仟 股)	金 額											
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	22,529	\$ 225,290	\$ -	\$ 358,493	\$ 60,580	\$ -	\$ 269,343	(\$ 270)	\$ -	\$ 913,436	\$ 1,968	\$ 915,404
	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	23,093	-	(23,093)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	270	(270)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(207,180)	-	-	(207,180)	-	(207,180)
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	66,229	-	-	66,229	(87)	66,142
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	105	-	105	101	206
D5	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	66,229	105	-	66,334	14	66,348
N1	員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股	491	4,910	-	10,311	-	-	-	-	-	15,221	-	15,221
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	-	-	-	203	-	-	-	-	-	203	-	203
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,250	12,250
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	23,020	\$ 230,200	\$ -	\$ 369,007	\$ 83,673	\$ 270	\$ 105,029	(\$ 165)	\$ -	\$ 788,014	\$ 14,232	\$ 802,246
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	23,020	\$ 230,200	\$ -	\$ 369,210	\$ 83,673	\$ 270	\$ 191,868	(\$ 242)	\$ -	\$ 874,979	\$ 12,528	\$ 887,507
	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	15,307	-	(15,307)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(103,590)	-	-	(103,590)	-	(103,590)
B9	股票股利	-	-	27,624	-	-	-	(27,624)	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	(28)	28	-	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	77,183	-	-	77,183	(1,419)	75,764
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	116	3,478	3,594	113	3,707
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	77,183	116	3,478	80,777	(1,306)	79,471
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	-	3,478	-	(3,478)	-	-	-
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	23,020	\$ 230,200	\$ 27,624	\$ 369,210	\$ 98,980	\$ 242	\$ 126,036	(\$ 126)	\$ -	\$ 852,166	\$ 11,222	\$ 863,388

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



豆府股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元


代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 94,833	\$ 76,178
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	89,509	81,850
A20200	攤銷費用	534	389
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	1,634	-
A20900	財務成本	2,896	2,363
A21200	利息收入	(2,085)	(1,920)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	203
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,703	9
A29900	租賃修改利益	(1)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	49,633	107,393
A31160	應收帳款－關係人	66	(37)
A31200	存 貨	(2,640)	1,733
A31230	預付款項	(117)	(335)
A31240	其他流動資產	(1,144)	(1,105)
A32150	應付票據及帳款	(71,014)	(30,741)
A32160	應付帳款－關係人	(9,454)	(1,629)
A32180	其他應付款	(2,916)	(29,386)
A32190	其他應付款－關係人	(5)	10,610
A32230	其他流動負債	<u>1,121</u>	<u>3,750</u>
A33000	營運產生之淨現金流入	152,553	219,325
A33100	收取之利息	2,085	1,920
A33300	支付之利息	(2,896)	(2,363)
A33500	支付之所得稅	(<u>66,673</u>)	(<u>49</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>85,069</u>	<u>218,833</u>


(接次頁)


(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 5,353	\$ -
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(15,831)	(9,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(43,319)	(115,577)
B03700	存出保證金增加	(283)	(775)
B03800	存出保證金減少	102	945
B04500	取得其他無形資產	(1,556)	(218)
B07100	預付設備款增加	(3,435)	(1,529)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(58,969)	(126,154)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	-	80,000
C01700	償還長期借款	(2,862)	(2,852)
C04020	租賃本金償還	(55,623)	(49,613)
C04500	發放現金股利	(103,590)	(207,180)
C04800	員工執行認股權	-	15,221
C05800	非控制權益變動	-	12,250
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(162,075)	(152,174)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	229	206
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(135,746)	(59,289)
E00100	期初現金及約當現金餘額	741,170	797,913
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 605,424	\$ 738,624

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：

經理人：

會計主管：

豆府股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計原則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

豆府股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 97 年 1 月設立於台北市，所營業務主要為餐館業、食品及食品製造等業務。

本公司股票自 108 年 9 月 25 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表五。

(五) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 110 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,565	\$ 1,743	\$ 1,504
銀行活期存款	209,159	209,727	242,420
約當現金			
銀行定期存款	<u>394,700</u>	<u>529,700</u>	<u>494,700</u>
	<u>\$ 605,424</u>	<u>\$ 741,170</u>	<u>\$ 738,624</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
銀行存款	0.01%~1.190%	0.01%~0.820%	0.01%~0.815%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 3,181	\$ -	\$ -
國外投資			
基金	<u>29,317</u>	<u>29,337</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 32,498</u>	<u>\$ 29,337</u>	<u>\$ -</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
有限合夥	\$ 20,036	\$ 9,000	\$ 9,000
國外投資			
有限合夥	<u>27,786</u>	<u>27,786</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 47,822</u>	<u>\$ 36,786</u>	<u>\$ 9,000</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
騰雲科技服務股份 有限公司	\$ 5,625	\$ 7,500	\$ -
微電能源股份有限 公司	<u>5,600</u>	<u>5,600</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,225</u>	<u>\$ 13,100</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資騰雲科技服務股份有限公司及微電能源股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收帳款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 146,641	\$ 196,274	\$ 41,947
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 146,641</u>	<u>\$ 196,274</u>	<u>\$ 41,947</u>

合併公司對銷售客戶多採現金收付(或信用卡)，除部分據點設立於賣場或百貨進行合作之應收帳款，係以雙方協商後之授信期間為主，平均授信期間為15~30天，對應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司

之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天	合計
總帳面金額	\$ 146,541	\$ -	\$ -	\$ 100	\$ 146,641
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 146,541</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 146,641</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天	合計
總帳面金額	\$ 196,233	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ 196,274
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 196,233</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196,274</u>

110年6月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天	合計
總帳面金額	\$ 33,298	\$ 8,649	\$ -	\$ -	\$ 41,947
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 33,298</u>	<u>\$ 8,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,947</u>

十、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
商 品	\$ 915	\$ 317	\$ 277
原 物 料	30,965	29,103	20,285
在 製 品	221	89	88
半 成 品	48	-	-
	<u>\$ 32,149</u>	<u>\$ 29,509</u>	<u>\$ 20,650</u>

銷貨成本性質如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	<u>\$ 239,480</u>	<u>\$ 176,061</u>	<u>\$ 508,425</u>	<u>\$ 411,404</u>

十一、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
本公司	VNT International Co., Ltd.	轉投資業務	51%	51%	51%	—
	策聯國際股份有限公司(策聯公司)	轉投資業務	100%	100%	100%	—
VNT International Co., Ltd.	VTI International Co., Ltd.	轉投資業務	100%	100%	100%	—
策聯公司	安廚食品股份有限公司(安廚食品公司)	食品製造等業務	51%	51%	51%	註 1
	多富股份有限公司(多富公司)	貿易	100%	-	-	註 2

註 1：安廚食品公司係於 110 年 5 月設立。

註 2：多富公司係於 111 年 5 月設立。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	餐 廳 裝 潢	廚 房 設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	倉 儲 設 備	合 計
成 本									
111年1月1日餘額	\$ 206,912	\$ 76,706	\$ 271,625	\$ 77,718	\$ 15,727	\$ 705	\$ 2,409	\$ 15,785	\$ 667,557
增 添	-	1,099	25,519	5,132	1,436	-	156	19,277	52,619
處 分	-	-	(11,499)	(2,551)	(168)	-	-	-	(14,218)
重 分 類	-	-	113	214	67	-	-	-	394
111年6月30日餘額	<u>\$ 206,912</u>	<u>\$ 77,805</u>	<u>\$ 285,758</u>	<u>\$ 80,513</u>	<u>\$ 17,062</u>	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 35,032</u>	<u>\$ 706,352</u>
累計折舊									
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,912	\$ 199,229	\$ 55,804	\$ 11,341	\$ 705	\$ 1,847	\$ 6,004	\$ 278,842
折舊費用	-	1,967	22,158	5,811	1,443	-	159	2,242	33,780
處 分	-	-	(10,035)	(2,400)	(80)	-	-	-	(12,515)
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,879</u>	<u>\$ 211,352</u>	<u>\$ 59,215</u>	<u>\$ 12,704</u>	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 2,006</u>	<u>\$ 8,246</u>	<u>\$ 300,107</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 206,912</u>	<u>\$ 71,926</u>	<u>\$ 74,406</u>	<u>\$ 21,298</u>	<u>\$ 4,358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 26,786</u>	<u>\$ 406,245</u>
110年12月31日及111年1月1日淨額	<u>\$ 206,912</u>	<u>\$ 72,794</u>	<u>\$ 72,396</u>	<u>\$ 21,914</u>	<u>\$ 4,386</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 9,751</u>	<u>\$ 388,715</u>
成 本									
110年1月1日餘額	\$ 111,066	\$ 70,000	\$ 238,991	\$ 63,626	\$ 13,910	\$ 705	\$ 2,162	\$ 6,778	\$ 507,238
增 添	95,815	4,062	11,656	4,003	1,091	-	137	114	116,878
處 分	-	-	(11)	(250)	(371)	-	(55)	-	(687)
110年6月30日餘額	<u>\$ 206,881</u>	<u>\$ 74,062</u>	<u>\$ 250,636</u>	<u>\$ 67,379</u>	<u>\$ 14,630</u>	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 2,244</u>	<u>\$ 6,892</u>	<u>\$ 623,429</u>
累計折舊									
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 292	\$ 162,226	\$ 47,017	\$ 9,058	\$ 705	\$ 1,642	\$ 4,391	\$ 225,331
折舊費用	-	1,750	23,292	4,811	1,486	-	119	645	32,103
處 分	-	-	(11)	(241)	(371)	-	(55)	-	(678)
110年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,042</u>	<u>\$ 185,507</u>	<u>\$ 51,587</u>	<u>\$ 10,173</u>	<u>\$ 705</u>	<u>\$ 1,706</u>	<u>\$ 5,036</u>	<u>\$ 256,756</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 206,881</u>	<u>\$ 72,020</u>	<u>\$ 65,129</u>	<u>\$ 15,792</u>	<u>\$ 4,457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 1,856</u>	<u>\$ 366,673</u>

於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	20年
餐廳裝潢	2~5年
廚房設備	2~5年
辦公設備	2~5年
運輸設備	3年
其他設備	2~5年
倉儲設備	3~5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備，請參閱附註二七。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 178,026</u>	<u>\$ 156,684</u>	<u>\$ 154,889</u>
	<u>111年4月1日</u>	<u>110年4月1日</u>	<u>111年1月1日</u>
	至6月30日	至6月30日	至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 78,980</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 38,060</u>
建築物	<u>\$ 28,151</u>	<u>\$ 25,342</u>	<u>\$ 55,729</u>
			<u>\$ 49,747</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 85,414</u>	<u>\$ 80,848</u>	<u>\$ 81,750</u>
非流動	<u>\$ 93,313</u>	<u>\$ 76,542</u>	<u>\$ 74,042</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
建築物	1.40%~2.62%	1.40%~2.62%	1.40%~2.62%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干賣場作為門店使用，租賃期間為 1~6 年。部分門店租賃除訂有固定給付外，亦約定以門市之營業額之特定百分比給付變動租賃給付。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 4,049</u>	<u>\$ 2,039</u>	<u>\$ 10,308</u>	<u>\$ 8,313</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 29,279</u>	<u>\$ 17,410</u>	<u>\$ 66,258</u>	<u>\$ 48,404</u>
租賃之現金(流出)總 額			<u>(\$ 133,589)</u>	<u>(\$ 107,788)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及廚房設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他無形資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
特許權	\$ 3,042	\$ 1,888	\$ 1,473
電腦軟體	<u>366</u>	<u>498</u>	<u>528</u>
	<u>\$ 3,408</u>	<u>\$ 2,386</u>	<u>\$ 2,001</u>

合併公司之其他無形資產於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司簽訂之品牌特許經營合約，請參閱附註二八。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年限計提：

特許權	6 年
電腦軟體	3~5 年

十五、長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
擔保借款			
銀行借款(一)	\$ 121,941	\$ 124,803	\$ 127,675
銀行借款(二)	80,000	80,000	80,000
減：列為一年內到期部分	<u>(5,690)</u>	<u>(5,803)</u>	<u>(5,763)</u>
長期借款	<u>\$ 196,251</u>	<u>\$ 199,000</u>	<u>\$ 201,912</u>

(一) 該銀行借款係以本公司土地及建築物抵押擔保 (參閱附註二七)，借款到期日於 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日均為 129 年 11 月 10 日，年利率於 111 年 6 月 30 日為 1.68%，110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日均為 1.40%。

(二) 該銀行借款係以本公司土地及建築物抵押擔保 (參閱附註二七)，借款到期日於 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日均為 130 年 6 月 25 日，年利率於 111 年 6 月 30 日為 1.58%，110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日均為 1.33%。

十六、其他應付款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 94,964	\$ 101,800	\$ 68,489
應付勞健保費	11,272	9,933	9,768
應付退休金	7,570	6,544	6,703
應付營業稅	8,784	11,467	1,112
其他	35,424	28,411	21,819
	<u>\$ 158,014</u>	<u>\$ 158,155</u>	<u>\$ 107,891</u>

十七、負債準備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>非流動</u>			
除役負債	<u>\$ 3,063</u>	<u>\$ 2,953</u>	<u>\$ 2,643</u>

合併公司向出租人承租營業場所，依租約約定於返還租賃資產時，需回復租賃開始時之原始狀態而應進行相關工程估計之除役負債準備。

十八、退職後福利計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十九、權益

(一) 普通股股本

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數(仟股)	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>23,020</u>	<u>23,020</u>	<u>23,020</u>
已發行股本	<u>\$ 230,200</u>	<u>\$ 230,200</u>	<u>\$ 230,200</u>
待分配股票股利	<u>27,624</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 257,824</u>	<u>\$ 230,200</u>	<u>\$ 230,200</u>

本公司股本變動係因盈餘轉增資。

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 364,563	\$ 364,563	\$ 364,563
員工認股權	478	478	478
<u>不得作為任何用途 員工認股權</u>	<u>4,169</u>	<u>4,169</u>	<u>3,966</u>
	<u>\$ 369,210</u>	<u>\$ 369,210</u>	<u>\$ 369,007</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分配政策規定，年度決算如有盈餘，應先依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘再依法令規定或營運必要提列或迴轉特別盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，併同以前年度累積之未分配盈餘，作為累積可分配之盈餘，並得酌予保留部分盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。其中現金股利分派不得低於股東股利總額百分之二十。另本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以

上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 111 年 5 月 27 日及 110 年 8 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 15,307</u>	<u>\$ 23,093</u>
(迴轉)特別盈餘公積	(\$ 28)	\$ 270
現金股利	<u>\$103,590</u>	<u>\$207,180</u>
股票股利	<u>\$ 27,624</u>	<u>\$ -</u>
每股現金股利(元)	\$ 4.5	\$ 9.0
每股股票股利(元)	\$ 1.2	\$ -

上述現金股利已分別於 111 年 3 月 10 日及 110 年 3 月 3 日由董事會決議分配。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 242)	(\$ 270)
當期產生 換算國外營運機構 財務報表所產生 之兌換差額	<u>116</u>	<u>105</u>
期末餘額	(\$ <u>126</u>)	(\$ <u>165</u>)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
當期產生 未實現損益	<u>3,478</u>	<u>-</u>
本期其他綜合損益	<u>3,478</u>	<u>-</u>
處分權益工具累計損益 移轉至保留盈餘	(<u>3,478</u>)	<u>-</u>
期末餘額	\$ -	\$ -

(五) 非控制權益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 12,528	\$ 1,968
本期淨損	(1,419)	(87)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	113	101
成立子公司所增加之非控制 權益	-	12,250
期末餘額	<u>\$ 11,222</u>	<u>\$ 14,232</u>

二十、收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
餐飲收入	\$ 465,641	\$ 310,901	\$ 1,031,212	\$ 817,592
其他收入	1,507	512	1,804	1,410
	<u>\$ 467,148</u>	<u>\$ 311,413</u>	<u>\$ 1,033,016</u>	<u>\$ 819,002</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 餐飲收入係合併公司之門市係銷售餐飲服務，於客戶購買時認列收入。
2. 其他收入係合併公司銷售年節禮盒等商品，於客戶購買時認列收入。

(二) 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 146,641</u>	<u>\$ 196,274</u>	<u>\$ 41,947</u>	<u>\$ 149,340</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ -</u>
合約負債				
客戶忠誠計畫（帳 入其他流動負 債）	<u>\$ 6,256</u>	<u>\$ 6,256</u>	<u>\$ 6,256</u>	<u>\$ 2,584</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,077	\$ 1,075	\$ 2,073	\$ 1,912
押金設算息	6	4	12	8
	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>\$ 2,085</u>	<u>\$ 1,920</u>

(二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
政府補助收入(附註二 九)	\$ 1,800	\$ 27,560	\$ 1,800	\$ 27,560
租賃修改利益	1	-	1	-
其他	<u>131</u>	<u>1</u>	<u>950</u>	<u>530</u>
	<u>\$ 1,932</u>	<u>\$ 27,561</u>	<u>\$ 2,751</u>	<u>\$ 28,090</u>

(三) 其他利益及損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換益(損)	\$ 166	(\$ 129)	\$ 91	(\$ 225)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產損失	(<u>703</u>)	<u>-</u>	(<u>1,634</u>)	<u>-</u>
	<u>(\$ 537)</u>	<u>(\$ 129)</u>	<u>(\$ 1,543)</u>	<u>(\$ 225)</u>

(四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 724	\$ 713	\$ 1,400	\$ 1,458
銀行借款之利息	<u>795</u>	<u>449</u>	<u>1,496</u>	<u>905</u>
	<u>\$ 1,519</u>	<u>\$ 1,162</u>	<u>\$ 2,896</u>	<u>\$ 2,363</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,209	\$ 7,449	\$ 18,067	\$ 14,704
營業費用	<u>36,383</u>	<u>33,880</u>	<u>71,442</u>	<u>67,146</u>
	<u>\$ 45,592</u>	<u>\$ 41,329</u>	<u>\$ 89,509</u>	<u>\$ 81,850</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 534</u>	<u>\$ 389</u>

(六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 163,687	\$ 124,915	\$ 337,948	\$ 276,294
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	7,661	6,706	14,554	13,351
股份基礎給付				
權益交割	<u>-</u>	<u>102</u>	<u>-</u>	<u>203</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 171,348</u>	<u>\$ 131,723</u>	<u>\$ 352,502</u>	<u>\$ 289,848</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 65,262	\$ 48,737	\$ 132,889	\$ 104,678
營業費用	<u>106,086</u>	<u>82,986</u>	<u>219,613</u>	<u>185,170</u>
	<u>\$ 171,348</u>	<u>\$ 131,723</u>	<u>\$ 352,502</u>	<u>\$ 289,848</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 0.5% 及不超過 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	0.5%	0.5%
董事酬勞	-	-

金 額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 383</u>
董事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 111 年 3 月 10 日及 110 年 3 月 3 日經董事會決議如下：

金 額

	110年度		109年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	<u>\$ 938</u>		<u>\$ 1,421</u>	
董事酬勞	<u>\$ 938</u>		<u>\$ 1,421</u>	

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,345	(\$ 5,723)	\$ 19,190	\$ 10,036
以前年度之調整	(<u>126</u>)	<u>-</u>	(<u>121</u>)	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 3,219</u>	<u>(\$ 5,723)</u>	<u>\$ 19,069</u>	<u>\$ 10,036</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 109 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.66</u>	<u>\$ 0.28</u>	<u>\$ 3.35</u>	<u>\$ 2.91</u>
無償配股基準日(111年9月12日)在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 0.25</u>	<u>\$ 2.99</u>	<u>\$ 2.60</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.65</u>	<u>\$ 0.27</u>	<u>\$ 3.29</u>	<u>\$ 2.81</u>
無償配股基準日在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 0.58</u>	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 2.95</u>	<u>\$ 2.51</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 15,290</u>	<u>\$ 6,365</u>	<u>\$ 77,183</u>	<u>\$ 66,229</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 15,290</u>	<u>\$ 6,365</u>	<u>\$ 77,183</u>	<u>\$ 66,229</u>

股 數	單位：仟股			
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	\$ 23,020	\$ 23,020	\$ 23,020	\$ 22,781
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	398	410	408	814
員工酬勞	3	6	5	8
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>\$ 23,421</u>	<u>\$ 23,436</u>	<u>\$ 23,433</u>	<u>\$ 23,603</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計劃

本公司於 107 年 1 月給與員工認股權 2,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股，故該項認股權憑證而需發行之普通股新股總數為 2,000 仟股。給與對象為本公司之全職員工。認股權人自被授予員工認股權憑證之日後依員工認股權辦法行使認股權利，認股權證之存續期間為 5 年（分次發行日各自起算）。認股權行使價格不得低於最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告每股淨值。

員工認股權之相關資訊如下：

	111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
	單位(仟)	行使價格 (元)	單位(仟)	行使價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	510	\$ 31.0	1,001	\$ 33.4
本期執行	-	28.6	(491)	31.0
期末流通在外	<u>510</u>	28.6	<u>510</u>	31.0
期末可執行	<u>510</u>	28.6	<u>10</u>	31.0

本公司於 111 年及 110 年依認股權計畫之規定調整發放現金股利及股票股利對員工認股權執行價格之影響，流通在外股權行使價

格 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別由 31.0 元調整為 28.6 元及 33.4 元調整為 31.0 元。

本公司於 107 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	<u>107年1月5日</u>
給與日股價（元／股）	50.0 元
行使價格（元／股）	80.0 元
預期波動率	22.21%
存續期間	5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.08%

預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 0 仟元及 203 仟元。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 6 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 47,822	\$ 47,822
基金	29,317	-	-	29,317
權益工具				
國內上市（櫃）股票	<u>3,181</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,181</u>
	<u>\$ 32,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,822</u>	<u>\$ 80,320</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具				
國內未上市（櫃）股				
票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,225</u>	<u>\$ 11,225</u>

110 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 36,786	\$ 36,786
基 金	29,337	-	-	29,337
	<u>\$ 29,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,786</u>	<u>\$ 66,123</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 13,100	\$ 13,100

110 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 9,000	\$ 9,000

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
有限合夥	資產法：按個別資產及個別負債之總價值，以反映投資標的之整體價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。
國內未上市(櫃)權益投資	市場法：係以可類比標的之交易價格為依據，依據標的公司及市場同業之財務資料，以市場乘數例如股價淨值比來分析評價。重大不可觀察輸入值如下，當股價淨值比增加，流動性折價減少時，該等投資公允價值將增加。考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
有限合夥	\$ 47,822	\$ 36,786	\$ 9,000
基金	29,317	29,337	-
權益工具	3,181	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	605,424	741,170	738,624
應收帳款	146,641	196,274	41,947
應收帳款－關係人	187	253	37
其他應收款（帳列其他流動資產）	1,679	239	171
其他應收款－關係人（帳列其他流動資產）	39	-	2
存出保證金	7,961	7,780	6,957
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	11,225	13,100	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據及帳款	52,381	123,395	21,512
應付帳款－關係人	3,176	12,630	1,019
其他應付款	155,234	158,155	107,891
應付設備款	9,300	-	1,924
長期借款（含一年內到期）	201,941	204,803	207,675

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險（參閱下述(1)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 394,700	\$ 529,700	\$ 494,700
—金融負債	380,668	362,193	363,467
具現金流量利率風險			
—金融資產	209,159	209,727	242,420

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 105 仟元及 121 仟元。

(2) 其他價格風險

合併公司因基金及權益證券投資而產生價格暴險。基金及上市（櫃）股票投資，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險；非上市（櫃）股票投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之證券價格暴險進行。

若帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產價格上漲／下跌 5%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動而分別增加／減少 4,016 仟元及 450 仟元。

若帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格上漲／下跌 5%，111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動而增加／減少 561 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司並無任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111 年 6 月 30 日

	<u>3 個月以下</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 220,091	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	26,885	60,475	94,679	-
固定利率工具	<u>2,263</u>	<u>6,808</u>	<u>51,510</u>	<u>175,788</u>
	<u>\$ 249,239</u>	<u>\$ 67,283</u>	<u>\$ 146,189</u>	<u>\$ 175,788</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 87,360	\$ 94,679	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	9,071	51,510	64,388	64,388	47,012	-
	<u>\$ 96,431</u>	<u>\$ 146,189</u>	<u>\$ 64,388</u>	<u>\$ 64,388</u>	<u>\$ 47,012</u>	<u>\$ -</u>

110年12月31日

	3個月以下	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 294,180	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	26,427	56,558	77,793	-
固定利率工具	2,145	6,433	48,316	178,010
	<u>\$ 322,752</u>	<u>\$ 62,991</u>	<u>\$ 126,109</u>	<u>\$ 178,010</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 82,985	\$ 77,793	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	8,578	48,316	62,894	62,894	52,222	-
	<u>\$ 91,563</u>	<u>\$ 126,109</u>	<u>\$ 62,894</u>	<u>\$ 62,894</u>	<u>\$ 52,222</u>	<u>\$ -</u>

110年6月30日

	3個月以下	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 132,346	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	24,716	59,468	76,652	-
固定利率工具	2,144	6,433	46,315	184,301
	<u>\$ 159,206</u>	<u>\$ 65,901</u>	<u>\$ 122,967</u>	<u>\$ 184,301</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 84,184	\$ 76,652	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	8,577	46,315	62,895	62,895	58,511	-
	<u>\$ 92,761</u>	<u>\$ 122,967</u>	<u>\$ 62,895</u>	<u>\$ 62,895</u>	<u>\$ 58,511</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 201,941	\$ 204,803	\$ 207,675
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 201,941</u>	<u>\$ 204,803</u>	<u>\$ 207,675</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
天鵬食品股份有限公司（天鵬食品公司）	實質關係人
御軒食品有限公司（御軒食品公司）	實質關係人（自110年5月起為關係人）

(二) 銷 貨

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 300	\$ -

(三) 進 貨

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
實質關係人				
天鵬食品公司	\$ 7,003	\$ 4,937	\$ 15,708	\$ 12,882
御軒食品公司	1,041	128	4,069	128
	<u>\$ 8,044</u>	<u>\$ 5,065</u>	<u>\$ 19,777</u>	<u>\$ 13,010</u>

合併公司與關係人之進貨價格因無相關同類交易可循，係依合約約定計價；付款期間與其他非關係人相當。

(四) 加工費

<u>帳列項目</u>	<u>關係人類別</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
營業成本	實質關係人	<u>\$ 2,389</u>	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 4,789</u>	<u>\$ 4,618</u>

主係合併公司委託關係人從事食品加工交易及其他零星費用，因未委託其他廠商加工相同類型之食品，故無相關同類交易可循，係依合約約定計價；付款期間與其他非關係人相當。

(五) 營業費用

帳列項目	關係人類別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
管理費用	實質關係人	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 600</u>
研發費用	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 2</u>

主係支付關係人租賃等費用，相關價格按雙方議定，並無其他適當交易對象可供比較。

(六) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款	實質關係人	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 37</u>
其他應收款—關係人	實質關係人	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>

應收帳款主係對關係人之銷貨款項，其他應收款主係對關係人之代墊款項，收款期間皆與其他非關係人相當。

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款—關係人	實質關係人	<u>\$ 3,176</u>	<u>\$ 12,630</u>	<u>\$ 1,019</u>
其他應付款—關係人	實質關係人	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 810</u>

(八) 向關係人借款

帳列項目	關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他應付款—關係人	實質關係人 御軒食品公司	<u>\$ 9,800</u>	<u>\$ 9,800</u>	<u>\$ 9,800</u>

(九) 主要管理階層薪酬

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,365</u>	<u>\$ 2,522</u>	<u>\$ 4,795</u>	<u>\$ 5,413</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供作為銀行借款之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	\$ 206,912	\$ 206,912	\$ 206,881
建築物	71,926	72,794	72,020
	<u>\$ 278,838</u>	<u>\$ 279,706</u>	<u>\$ 278,901</u>

二八、重大契約

合併公司與泰式料理品牌 Baan Phadthai 簽訂特許經營合約，取得泰國 Baan Phadthai 之台灣區代理權，合約期間 6 年。

合併公司與阿達師牛肉麵簽訂特許經營合約，合約期間 5 年。

二九、其他事項

(一) 合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，部分營業據點進行人流管制及禁止內用，致 110 年 5 月至 6 月營業收入大幅下降。因疫情導致合併公司獲利受影響，合併公司採取下列行動因應：

1. 調整營運策略

各賣場依防疫指示進行人流管制等防疫措施，致內用之營收下滑，故合併公司調整營運策略，加強與外送平台之合作以增加外送收入。

2. 政府紓困措施

合併公司已於 110 年 6 月向經濟部申請受嚴重特殊傳染性肺炎影響之艱困事業營業衝擊補貼，核定金額為 27,560 仟元，此補貼款已於 6 月底全數撥款，並帳入其他收入項下。

(二) 合併公司已按資產負債表日可得資訊，將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，請參閱附註五說明。

合併公司 111 年 4 月取得經濟部「建構零售暨服務業數據共享創新服務計畫」數位轉型補助，核定政府補助款 4,500 仟元，截至 111 年 6 月 30 日止，帳列於其他收入項下 1,800 仟元。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5%以上之股東名稱、持股數額及比例。 (附表六)

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各營運部門。本公司之營運部門為餐飲部門及其他。

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司提供之服務為餐飲食品業務，主要營運決策者視本公司整體為單一營運部門，營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表；111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之資產負債表。

豆府股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出之本公司	貸出公司	貸與對象	科目	本期最高餘額	期末餘額	貸實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來	來有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	抵擔名稱	保稱	品對價值	對實金資	個別對象	資限總	貸與額	註
0		安爾食品公司	其他應收款	—	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 20,200	依市場利率	資金貸與性質	營業	\$	-	-	無	-	\$	85,216	\$	340,866	

註：對單一企業貸放之限額，以不超過貸出資金公司淨值之 10% 為限，資金貸與他人總額以不超過貸出資金公司淨值之 40% 為限。

豆府股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業背書保證(註2)	本期最高背書餘額	期末背書餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期淨值之比率(%)	背書最高(註2)	保證額(背書保證)	屬母子書保	屬對背書保	屬對背書保	屬對背書保	屬對背書保
		名稱	關係													
0	本公司	安廚食品公司	註1	\$ 255,649	\$ 40,800	\$ 40,800	\$ 40,800	\$ -	4.79	\$ 426,083		是	否	否	否	否

註 1：背書保證者為直接及間接對與被背書保證對象持有表決權之股份超過 50% 之關係。

註 2：對單一企業背書保證責任限額，以不超過本公司最近期財務報告淨值之百分之 30% 為限，對外背書保證責任總額以不超過本公司最近期財務報告淨值之百分之 50% 為限。

豆府股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	股數 (仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值 (註 2)	備註
本公司	基金 UI-Hansabay Blossom Fund Q	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	\$ 29,317	-	\$ 29,317	-	\$ 29,317	
	有限合夥 璞石晶華有限合夥	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	20,036	3%	20,036	(註 1)	20,036	
	Andra Global Technology Growth Fund LP	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	27,786	1%	27,786	(註 1)	27,786	
	策聯公司 大江生醫股份有限公司	被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	17	2,626	-	2,626	-	2,626	
	福邦證券股份有限公司	被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	35	555	-	555	-	555	
	騰雲科技服務股份有限公司	被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	75	5,625	-	5,625	-	5,625	
微電能源股份有限公司	被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	46	5,600	-	5,600	-	5,600		

註 1：持股比例係按 111 年 6 月 30 日出資額計算。

註 2：係按 111 年 6 月 30 日公允價值計算。

豆府股份有限公司及子公司
 母公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 1)	交 易		往 來		情 形
				交 易 科 目	金 額	交 易 條 件 (註 2)	佔 合 併 總 資 產 之 比 率	
0	本公司	安廚食品公司	1	其他應收款－關係人 應付帳款－關係人 進貨 研發費用	\$ 20,200 2,541 7,571 24	— — — —	— — — —	1% — 1% —

註 1：1. 係代表母公司對子公司之交易。

2. 係代表子公司對子公司之交易。

註 2：1. 其他應收款－關係人係資金貸與款項。

2. 除上述情形外，本公司與關係人間之其他交易，係按一般交易常規辦理。

豆府股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 111 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投	資	金	額	期	末	持		有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註	
											數	比														帳
本公司	VNT International Co., Ltd.	薩摩亞	轉投資業務	\$	2,369	\$	2,369			77		51%	\$	2,139	(\$	21	(\$	11								
VNT International Co., Ltd. 策聯公司	VTI International Co., Ltd.	台越	轉投資業務	20,000	3,092	20,000	3,092			2,900	100%	100%	28,592	(\$	2,111	(\$	2,111	(\$	2,111							
																										100
策聯公司	安廚食品公司 多富公司	台台	食品製造等業務 貿易	12,750	1,000	12,750	-			1,275	51%	100%	9,541	(\$	2,874	(\$	1,466									
																										100

豆府股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
貝納投資有限公司	2,598,319	11.28%
緯達國際投資事業有限公司	2,548,570	11.07%
傑人投資有限公司	1,433,760	6.22%
安捷國際投資有限公司	1,412,284	6.13%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。